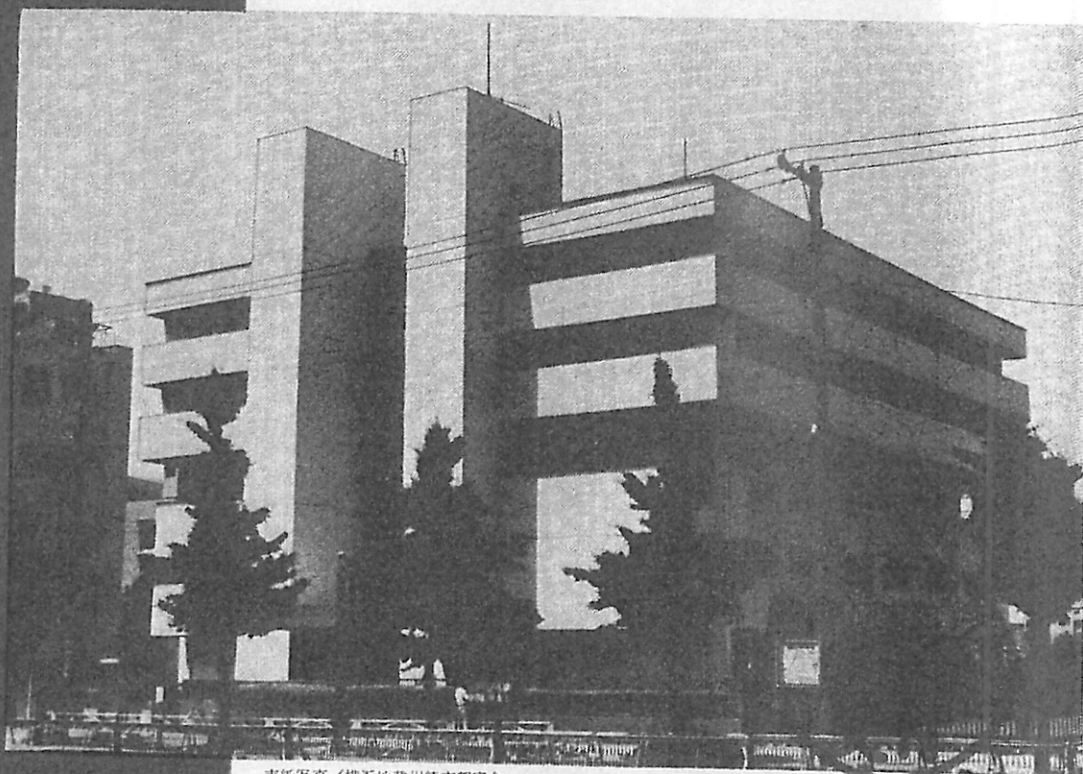


会 報

贈呈 '82

第79号

〔座 談 会〕	最高裁総務局・人事局各課長，参事官を囲む…………… 2
〔書協実務研究室コーナー〕	勾留票の一生……………13
	戸籍訂正絡みの入籍相談……………34
〔実 務 研 究〕	元利均等月賦弁済に関する理論計算とその応用……………48
〔資 料〕	刑事訟廷実務「押収物係の巻」……………65
	下級裁判所訟廷事務室（仮称）沿革誌……………71
	令状関係参考文献……………96



表紙写真／横浜地裁川崎支部庁舎

全国裁判所書記官協議会

全国書協会報〔季刊〕第79号

目 次

巻 頭 言	1
〔座 談 会〕	
最高裁総務局・人事局各課長、参事官を囲む	2
〔書協実務研究室コーナー〕	
刑事……勾留票の一生	福岡高裁管内支部刑事実務研究班……13
家事……戸籍訂正絡みの入籍相談	広島高裁管内支部家事実務研究班……34
〔実務研究〕	
元利均等月賦弁済に関する理論計算とその応用	松 本 一 夫……48
〔資 料〕	
刑事訟廷実務「押収物係の巻」	小 林 重 義……65
下級裁判所訟廷事務室（仮称）沿革誌	河 副 弘……71
令状関係参考文献	……96
〔本部と支部との交流会だより〕	
大阪／福岡／東京／高松	130
〔判例紹介〕	
東京高裁刑事裁判から	135
本部だより	128
支部役員名簿	12
〈俳句〉かすみ俳句会	69
〈編集手帖カット文字〉の解説	高木 良夫……70
原稿募集	……95
☆ 判例要旨紹介—民事—最高裁判所判例要旨（昭和56年11月～57年3月）	136
下級裁判所判例要旨（昭和55年1月29日～4月30日）	139
—刑事—最高裁判所判例要旨（昭和57年2月～3月）	141
下級裁判所判例要旨（昭和55年1月9日～4月24日）	142
—家事—最高裁判所判例要旨（昭和56年1月・4月）	150
下級裁判所判例要旨（昭和54年10月31日～56年2月24日）	151
—少年—下級裁判所判例要旨（昭和55年1月11日～12月20日）	155
《巻頭言カット……後藤三男（元千葉地裁）》	
《編集手帖カット……高木良夫（新潟地裁）》	

と き 昭和57年4月23日
ところ 麹町会館

各課長、参事官を困む

- 一 昭和五七年度等級別定数について
二 書記官制度の展望について—大量退職
に対処する具体的方策を中心として—
三 年次別退職者予想と充足計画
事務官など補助職の活用
四 勤務の延長、再任用制度の運用方針

- 四 機械化の展望
五 供述録取事務
三 書記官の昇進について
特に主任書記官選考試験復活の是非
四 総務局三課の今後の作業計画
五 その他

小林総務部長 それでは只今から、総務局、人事局各課長、参事官と、全国書協本部役員との座談会を開催いたします。

例年のことでありますが、私どもが企画いたしますこの座談会につきましては、各課長、参事官には深い御理解をいただき、御多忙中、しかもお疲れのところを厭わず御出席くださいまして、ありがとうございます。

座談会を開催するに当りまして、姫島会長から御挨拶を申し上げます。

姫島会長 本日は、私どもが企画いたしましたこの座談会に、各課長、参事官の方々に、お忙しい折にもかかわらず、御出席いただき座談会開催の機会をお与えくださいましたことをありがたく思っております。早く御礼申し上げます。

さて、私自身にとりましては、本日のこの座談会が初体験になる訳でございますが、全国書協の活動を振り返ってみま

すと、この座談会が、かなり長い歴史的経過を経て、ずつと今日に及んでいるように思われます。御承知のように、私どもは年四回定期刊行の機関誌を発刊いたしておりますが、全国の会員である書記官、事務官が、この座談会記事を一冊注目しているというか、興味をもっているという感じが、身近かな関心ある問題が話し合われるというところから、数ある記事の中で、この座談会記事だけは一番多くの者に読まれているといわれておるようでございます。本日も、全国の会員にとつて関心のある問題が、話し合われることと存じます。どうぞ、そのような意味合いで、さつくばらんに話したいだければ、幸いだと思っております。

本日の座談会テーマの中には、差し迫つての問題として、書記官の大量退職の時期が愈々迫ってきております関係から、これを踏まえた問題が中心になろうかと存じます。私どももいたしまして、この問題について、黙って眺めてい

一 昭和五七年度等級別定数について

という訳にはまいりませんので、十分研究もし、検討を加えて提言できることがあれば、遠慮なく申し上げたいと考えております。しかし、今のところ十分な時間もございますし、資料も乏しいというところから、具体的提言を申し上げる段階ではございませんが、本日の座談会の結果を踏まえて、今後の研究資料として、自覚のある提言ができれば、その都度申し上げますと考えております。

冒頭申し上げましたように、本日はどうもありがとうございます。本日は、部屋も暑いようでございますので、上着を脱いでお楽にしたいので、後の座談会を進めさせていただきたいと存じます。

小林総務部長 それでは、これからの進行につきましては、粕谷企画調査部長

ます。私どもとしては、等級別定数の改定という問題は、裁判所議員の処遇に直接関係する事情であり、このために最大限の努力をしたつもりであります。

その結果、今申し上げましたように、等級別定数の改定については、絶対数では減少しておりますが、少なくとも外格水準というところでこれをみた場合には、従来の水準を落すことなく、これを維持するための定数は確保することができたと考えており、一応の成果を納めたといいただけるのではないかと考えております。

それでは、書記官を中心に個々の定数の切上げについて御説明いたします。

まず、行内の二等級から一等級への切上げにつきましては、高裁の首席書記官について一つ認められました。昨年のこの座談会の際に御説明しておりますが、従前は八高裁の首席書記官のうち、上席者一名が一等級であったものを、民、刑両首席を一等級に格付けしたいということで努力してまいったわけでありますが、昨年一認められたのに続いて、本年度も一増加が認められたということです。

御承知のとおり、一等級のポストは非常に高い等級であることから、この切上げはなかなか容易ではなく、時間がかかってひとつひとつ積み上げていくほかないと考えております。この結果、高裁首席書記官二六名中、一〇名の一等級格

付けができたということになります。そのほか、地裁の事務局長と首席家裁調査官について、各一の二等級から一等級への切上げが認められました。

次に、三等級から二等級への切上げについては、高裁の会計課長、地裁の事務局長について、各二、主任家裁調査官、検審事務局長について、各一が認められております。

四等級から三等級への切上げについては、地・家裁の主任書記官について、二が認められました。御承知のように高裁の主任書記官については、全員三等級格付けが認められていて、二等級でありませんが、私どもとしては、地・家裁の主任書記官についてもできる限り高い割合で、三等級の格付けをしたいと考えて、毎年努力してきているところであります。

本年度新たに二認められたことにより、全国の地・家裁主任書記官一、四〇四人のうち、九三八人が三等級に格付けされたことになり、これを割合いで申し上げますと、六六・八%ということになります。そのほか、三等級への切上げについては、地・家裁支部の庶務課長、簡裁の庶務課長の切上げについても毎年努力しておりますが、本年度は、この関係で合計二六認められました。また、高裁の課長補佐についても二認められ、三等級への切上げは合計で五〇となつており

ます。いわゆる平四の書記官の三等級への切上げについては、現在のところ、主任書記官についての切上げを重点課題として取り組んでいる関係からも、困難な状況にあります。

五等級から四等級への切上げについては、高・地・家裁の係長について、九一、地・家裁の専門職について、三七、地裁の廷吏、検審の課長について若干数の切上げが認められました。五等級から四等級への切上げの関係では、後程定数の回収の点で触れたいと思いますが、最初に申し上げましたように、母数が減ってきたということが、このあたりに一番明確に出てきているのではないかと考えます。

係長の切上げについては未だ相当数が五等級に残っているというところから、特に力を入れて努力をしているのでありますが、昨年に比べ本年の九一という数字は、数字の上では若干減つてはおりますが、相当数の切上げが実現できたと思っております。また、地・家裁の専門職について四等級への切上げも重要な課題になっているのでありますが、この関係では、昨年は一六の切上げであつたものが、今年は、昨年の倍以上の三七が実現したわけであります。将来なお努力していく余地があるのではないかと考えております。

以上が主だったところの定数の切上げ

の関係でございます。

それでは、続いて、この機会に定数の回収について御説明いたします。この問題につきましては、昨年のこの座談会でも詳しく御説明申し上げており、既にある程度御理解いただいているものと思ひますが、重ねて申し上げます、職員の方の年齢構成が極端な若くみになっている部分に対し、処遇の一貫性をもたせるため、これまで定数の切上げの関係で手当てをしてきたわけでありますが、これを年齢構成の推移に合わせて漸次是正していくというのが、定数の回収であります。

これをいまい少し具体的に申し上げますと、年齢構成のふくらみに合わせて定数の切上げをし、そのふくらんだままの状態で定数を据え置くというふうになります。そして、その後年齢構成のふくらみが小さくなっているところでは、定数の適正な管理運用ができなくなる。簡単にいえば、非常に不公平な結果を招くことになる。そこで、定数の適正な管理を期するために、定数を年齢構成に合わせた状態にするというのが定数の回収ということになります。勿論、この問題は裁判所だけに限られた問題ではなく、他の一般の行政官庁についても同様の問題がありまして、昭和五五年以来問題となつてきています。昨年のこの座談会でも御説明いたし

ておりますが、格別問題のない速記官の四等級四と、事務官の七等級九の回収をそれぞれ認めた程度で済んだわけです。

しかし、本年度は、書記官の四等級について、二九の回収を認める、すなわち、四等級の定数のうち二九を五等級に切下げることになりました。この措置について、問題であるという指摘をする向きがないではありませんが、今申し上げましたように、職員が年齢構成に合わせるということからすれば、ある程度定数の回収に際することはやむを得ないことであり、御理解いただけるものと考えております。

ただ、上位の等級の定数を下位の等級の定数に切下げるということは、職員感情の面でもよくないことは間違いありませんので、私どもとしては、極力回収の数を少なくするということが努力をいたしました。

昨年のこの座談会でも申し上げておりますように、見とおしとしては、今年度は三桁前後の回収を覚悟しなければならぬと考えておりましたが、何とか二九の回収で留めることができました。この二九の回収が行われたことにより、書記官の四等級への昇格に支障が生ずるのではないかと心配をする向きもありましたが、この点については、前々から予想されていたことでありまして、これに對する手当てとして、四等級定数については、ある程度のリザーブをしてお

りましたから、回収が行われたから直ちに、昇格水準が下がるということにはなりませんし、本年度も従来の水準を下ることなく、昇格を実施することができると考えております。

以上が定数の切上げと定数の回収の関係でございます。

次に、ポスト増の関係について御説明いたします。本年度新たに認められたポストでございますが、まず、地裁の事務局長が二庁にそれぞれ一名ずつ認められました。これは、二人目の次長を設けようというものでありまして、今年度新たに二庁が認められたことにより、合計地裁の九庁について二人目の次長が置かれることになりました。次に、同じく地裁について次席書記官が一庁二名認められたこと。これは民・刑の次席書記官を設けるものです。この結果、地裁については、次席書記官が置かれる庁は三三庁になったわけでありまして、そのほか、地裁支部の庶務課長のポスト増が三三庁にそれぞれ一名ずつ、主任速記官が新たに二四認められ、これにより主任速記官については、予算定数上、全国で七四設置されることになりました。

家裁の関係では、まず、首席書記官のポスト増が一庁について一名認められました。これは、二人目の首席書記官を設置するもので、これで二人の首席書記官が置かれる家裁が、全国で一三庁という

ことになりました。次に、家裁調査官の関係では、二人目の次席家裁調査官として、一庁一名が認められ、この結果、全国で二名の次席家裁調査官が置かれていく庁が、合計二六庁ということになります。

そのほか、高裁及び地・家裁の専門職が合計一名認められました。この中には、高裁に置かれる人事専門官二名が含まれております。

以上がポスト増の関係でございます。等級別定数の改定、定数の回収問題及びポスト増の問題について概略御説明申し上げたわけですが、定数の一般的な運用の問題につきましては、ほぼ従来の水準を維持することができると考えております。少なくとも従来より悪くなるということはないと考えております。以上でございます。

二 書記官制度の展望について — 大量退職に對する具体的な方策を中心として —

粕谷企画調査部長 それでは、二のテーマに移らせていただきます。このテーマは、昨年の座談会でも取り上げたものですが、私どもとしては、数年後に迫った書記官の大量退職時代を迎え、これにどう対処すべきか、また、将来の書記官像をどう考えるべきか等について、

書記官一人一人が認識を深め、これに対する討議を重ねていく必要があると考え、書協活動の重要課題として取り組むことにしております。私ども書協では、例年実施しております高裁単位に開催される八高裁支部交流会という本部と支部との交流会がありますが、今年もこの二のテーマを中心として討議を続けているわけですが、何分にも資料が乏しいため、現段階では問題提起に留まっているのが現状です。そこで本テーマにつきましては、算用数字1から5までの項目別に分けてありますが、この順序で御説明をいただき私どもが今後この問題に取り組むうえで貴重な資料となりますので、お差し支えない範囲で御説明いたしたいと存じます。

1 年次別退職者予想と充足計画

正盛参事官 人事局において年次別の退職者数の試算をしておりますが、現在のところ、書記官退職者数がピークになるのは、



大田昭和
六四、五年頃と推定しております。

官の数が、書記官の新任用資格取得者数を上回る期間は、大田昭和五九年から

同六七年位までと考えております。ところで、この年度ごとの書記官の退職者の推定数を申し上げますことは、誤解を招く虞れがありますので、差し控えていただきたいと思います。その理由は、退職者数を推計する場合に、一定の年齢階層別の平均退職率、各年度の推定年齢構成等を基礎にして積算するわけですが、退職率をどうみるかということが問題で、例えば、五六歳以上の退職者数実績を推計上みるかみないかによっても異なりますし、年度別の推定というのは、前提が沢山ございまして、余りはつきりした予測をたて難い面があります。このような前提条件を無視して推計結果の数字だけをお話するのは、かえって誤解を招く虞れがあるので、この点御理解いただきたいと思ひます。もともと、昭和六〇年三月三十一日から定年制が施行されますので、各年度ごとに定年に達する人の数は、一定の時点で算出することができま

あります。そこで、このような退職者が出ることに伴う欠員補充の方策につきましては、昨年の座談会でも申し上げましたように、基本的には、年齢分布の均衡化を目指したいことと、書記官の質的低下を防ぎながらやっていたと考えています。

その後、関係局課等と検討を重ねてまいりまして現在までのところ、ある程度までの案は固めつつありますが、しかし、現段階で皆様方にお知らせするまでに熟しておりません。

大筋は昨年の座談会で申し上げたとおりで、基本的なことでは大きな変更はございませぬ。繰り返して申し上げますと、欠員補充を、基本的な面と、一過性の問題である応急的な面との二つに分けて考えています。基本的な補充方針というのは、一年齢当たりの適正人員数を目標とした人員に限って新規に任用していくということ、これを具体的に申し上げますと、書研の養成人員やCP合格者数を現行よりも増やしていくということであり、右の基本的補充方法だけでは、補充し切れない部分の欠員が、大量退職の時には出てくるわけですが、それを応急的措置で対処して基本的な補充方針そのものは変えないという考えであります。それならば、具体的な応急的補充のやり方というのは、ということになります。有資格事務

官の書記官への配置換、退職書記官の再任用、特例的任用等の方法ということになるかと思ひます。

2 事務官など補助職の活用

正盛参事官 大量退職の時期におきま

しても、できる限り書記官の絶対数は減らさないと切り抜かれるに越したことはないと考えておりますが、一時的にはどうしても絶対数が減少することが予想されますので、これに対処するために、どうしても現在の書記官事務のうち固有の事務を除いた部分を事務官で肩代りするということが、事務局におります有資格事務官を書記官に回すという二つのことが考えられるわけです。そのうちの事務官の肩代りの問題は、代替できる事務の種類とか事務量等が、どの程度になるのか前提になるのですが、これについては、後で総務局の方からお話があると思います。二番目の有資格事務官を書記官に配置換するという点は、現に事務局において有資格事務官が占めているポストで、無資格の事務官でどの程度代替できるかということについて、その範囲とか人員については、現在検討中であり



合理化を図ることができないか、そのためにどのような方策が

考えられるかといった観点から、民事、刑事、家事、少年のそれぞれの事務について、現在総務局第三課を中心に、一つ一つの事務について質的、量的な洗い出しをしている段階でございます。実際問題として、その事務それぞれについてどの程度まで事務官に肩代りしてもらえ、か、書記官固有の事務の省力化についても、現実には今後より広い角度からの検討を経なければなりません。とりあえずは、個々の事務の性質、あるいは書記官事務の中に占める重さといった問題点について現在種々検討している段階であります。

3 勤務の延長、再任用制度の運用方針

正盛参事官 昨年の座談会でも少し触れましたけれども、その後、特に追加してお話することはございません。ただ定年法の規定から申しますと、特例定年の定め、再任用の基準とかその手続きの定めというのは、最高裁規則で定める必

要がございます。その内容につきまして、は、定年法の趣旨とか、各省庁職員に対する人事院規則の定めなどを見極めながら、最高裁規則を定めていくということになるかと思いますが、規則事項ではございせんが、任命権者が定める定年退職の日とか、勤務延長などにつきましては、裁判所職員全体について画一的に運用する必要がありまので、なんらかの形で、最高裁で統一的に基準を定めることになろうかと思ひます。なお、これらの制度を大量退職期にどのように運用していくかということですが、大量退職が一過性の問題ですので、そのうちの再任用制度に重点を置いて、これを活用していくという方向になるのではないかと思ひます。

4 機械化の展望

竹崎第二・三課長 最近、事務用機械の発達が著しく、そうした機械を必要に応じて導入していくことは、大量退職時の対策と



合理的な運営という観点からも当然やらなくてはならない事情であろうと考え

裁判所の組織体としての

ただでなく、一つの

て、最高裁としては、これまでにも種々の事務用機器を導入してきたわけです。その代表的なものは乾式複写機ですが、現在までのところ、本庁及び地裁支部等への整備を終り、今後も、引き続き、各庁への整備と更新を続けていきたいと考えております。

次に、自動製本装置機についても、裁判原本綴り、あるいは、事件記録の整理用として各地の裁判所から、要望が高いものですから、現在のところ、高裁、地裁、家裁等へ順次配付を行っており、今後もこれを続けていきたいと考えております。

また、本年度から設置するものとして、数か所の高等裁判所資料課に、昭和三二年から昭和五五年までの邦文法律雑誌に掲載された論文及び判例評釈をテープ毎に、自動的に検索する高速自動検索機を設置することにしております。その効用あるは利用方法等の詳細については、後に最高裁図書館から刊行されます最高裁判所図書館月報で紹介される予定です。それから、これを御覧いただきたいと思ひます。書記官が行う調査事務についても有効であると思ひますので、活用していただきたいと思ひます。

この検索機については、設置した庁における利用状況あるいはソフトの部分にも検討を加えたい、配付を広めるかどうかを考えたと思ひております。

それから今後の計画についてですが、当面導入を検討しているものに、ワードプロセッサの問題があります。これは御承知のように、司法行政文書等比較定型性の高い文書の作成事務では、特に威力を発揮すると思われるのですが、これが訟廷事務においては、どの程度利用できるか、そのためにはどのような条件が必要とされるか、という点に焦点を当てて本年度から試験的な設置を行いたいと考えております。これらは、いずれも一連の作業の一つの局面に関しての省力化ということであり、長期的には、より総合的な合理化ということが、要請されるものであらうと思ひます。いずれにしても、こういう機器の導入は、現実の必要に根ざしたものであることが最も望ましいことであると思ひます。現に職務に携わる皆様方の建設的な御意見を御聞かせいただきたいと思います。

5 供送録取事務

竹崎第二・三課長 この問題は、過去何回かこの座談会で取り上げられてきたようですが、供送録取事務が書記官事務の中で、量的にも質的にも最も大きなウエイトを占めており、大量退職期が迫ってきているという関係で再び取り上げられたものと思ひます。この点について、総務局としては、供送録取事務の本来あるべき姿を踏まえたい、その合理化、

省力化をはかるという方向を目指し、そうした観点から、逐語的調書を排して要領調書作成を推進すること、録音テープの調書への引用、あるいは刑訴規則四二条の二、または民訴法三三八条の二、三の活用、さらに公判調書の定型化等の具体的な方法を提示してきたわけです。

これらの点のうち、要約調書の点と録音テープの調書への引用の点について、重複をさげながら話をしてみましたと思ひます。要約調書の推進は現在でも十分に行われているとはいえないでしょう。大勢としては調書がますます詳細になりつつある状況ではないかと思ひます。依然として多くの書記官が録音機を法廷に持ち込み、その録音の複製によって逐語的な調書を作成しているのが実情のように思われます。それには多くの原因が考えられます。裁判官、訴訟関係人の理解と協力を得ることも不可欠であると思われるのですが、他面、大量退職を控えているとはいえ、さし迫った必要がないという意識から現状に妥協するといふか、漫然と従来どおりのやり方が続けられているという面もあるのではないかと思われます。そうだとすると、そういう録取事務のあり方、とりわけこれに慣れてしまつて、要約調書作成の能力が養われないのでは、ないかという点も懸念されるわけです。現場において裁判官と書記官とが、調書作成のあり方について、積極的に意

見を交換し、事件に応じて要約調書の作成を図るという働きかけの必要があるのではなからうかと思われまします。

次に、録音テープの調書への引用の問題についてですが、現在録音テープの引用を行っている片は、一、二の片のみで、いわば細々と続けられているというのが実情です。その原因は、これまでに度々いわれてきているわけですが、法的根拠の明確性の問題、当事者の同意の要否とその時機の問題、引用事件選択の問題あるいは裁判官の書記官事務のあり方に対する理解の問題などがあろうかと思ひます。また、その効用についても相当検討を重ねて工夫しなければ、必ずしも十分なものが期待できないということもあろうと思われまします。そこで、そういう点を考えますと、当面の事務処理の中で、あえてこれを実施する程のことではないという意識が支配的なのではないかと思います。総務局としては、将来はテープの引用を一層拡大してよいのではないかと考えているわけですが、そのためには、前提条件があるわけであり、いろいろな機会を通じて裁判官のこの点に関する理解を得ることが不可欠であらうと思ひておりますし、また、今日まで行われてきた実績を検討し、最も効率的な運用の方策はどういうところにあるかという点を抽出することも必要であらうと思ひております。

そのためには、既存の資料だけでなく、さらに試験的な実施を積み重ねていくことも必要ではないかと考えております。

荒井第一課長 書記官事務の見直しの中では、昨年の座談会で申し上げましたが、大量退職期をどう乗り切っていくか、という当面の問題点だけでなく、もう少し中期的、長期的展望をもつて考えていく必要があると思ひます。そういう意味で、例えば、先程申し上げた書記官事務の点検作業の中には、最も書記官らしい仕事を大切にしていきながら、事務官、速記官を含めてそれぞれの職種で、どういう役割り分担をしていくのが望ましいか、言葉を変えれば、書記官事務についてどこまで純化していくことができるか、また、それが相当であるかの見方、観点からの検討も行っているわけです。

それについては、第二、三課長から語があつたように、裁判官、訴訟関係人に理解を得ることが必要であると同時に、書記官の皆さんの理解、意欲をも高めていくことが必要であらうと思ひます。裁判官、訴訟関係人の理解を得るということとは、最終的にはそれぞれの裁判体で努力していただくことで、それだけでは前進が難しいであらうということで、司法研修所とも協力しながら検討を進めていきたいと思ひます。現在、供述調書

が非常に詳しくなる趨勢にあることは否定できません。その遠因、あるいは対策を考えるについて司法研修所における教育がかなり大きな役割を占めるのではないかと思われまします。司法修習生は、一番最初で、いわゆる白表紙の記録に接する調書が、一〇年前、二〇年前の調書の姿と相当変わってきていることに私も気が付きまして、ある意味で愕然としていたところでありまします。書記官研修所では要約調書の教育をし、総務局でも会同等を通じて要約調書の方向を指向しております。

しかし、例えば、左席席の裁判官から、もう少し詳しくというような注文が出れば、書記官としてはなかなか要約調書の方向にいきにくい、あるいは若手の弁護士さんなどから詳しく調書を要求されるという流れに対し、法曹の卵の段階から調書というものは、なんのために作るものであるかの原点から、研修所の教育で力を入れてもらわなければならないという認識で、研修所にも協力を申し入れて検討をはじめたところでありまします。

三 書記官の昇進について―特に主任書記官選考試験復活の是非

粕谷企画調査部長 どうもありがとうございます。

ございました。主任書記官選考試験は、昭和三十七年度を最後にして実施されていません。試験だけで任用するということは、弊害があるかも知れませんが、それを除去する何らかの方策を講じた上で、試験を復活していただけないものだろうかというような意見が、特に若い書記官から多く出ていますので、この点について、人事局の御意見を伺いたいと思ひます。

堀籠任用課長 主任書記官選考試験については、ただいまお話のあったように、昭和三十七年度を最後に実施しておりません。



この試験を復活することについて、若い書記官を中心

に志気を鼓舞することになるのではないかと、あるいは、近い将来の大量退職の際に、指導的立場に立つ人を抜けてきうという観点から必要ではないか、という声が出ていることは、私も十分承知しているところであります。

この問題点は、結局のところ、主任書記官の仕事は何かということから考えて、どうかと思ひます。私も、主任書記官は法的知識だけで足りるとか、あるいは、調書作成を中心とした現在の実

務ができるというようなことだけでではなくて、預った部下の指導監督ができ、しかも全体としてスムーズな事務処理が行えるようなチーム作りのできる能力、すなわち、管理的な能力も必要とするポストであると落しているわけであります。

そういたしますと、ペーパーテストだけで果たしてそういう適任者が得られるのだろうかという点が、一番大きな問題点であります。広くそういう人材を求めるといふことになりまして、どうしてもペーパーテスト以外の方法というものを加味せざるを得ないのではないかと思うわけであります。

従いまして、現時点では、まだ試験制度の復活というよりは具体的な検討の段階にいたっていないのが実情であります。これから将来、皆さんの御意見を伺って、最も適当な方法があれば、検討していきたいと考えております。

四 総務局三課の今後の作業計画

画

柏谷企画調査部長 どうもありがとうございます。それでは、次の総務局三課の今後の作業計画について、お聞かせ頂きたいと思っております。

杉原参事官 総務局第三課の本年度の業務計画の概要について、四点程申し上げたいと思います。



会同を予定
席書記官
判所の首
は家庭裁
す。本年
ありま
催予定で

まず、第一点は、首席書記官会同の開催です。これは、各高裁ブロックで開くもので、今年の一〇月から一ヶ月にかけて開催する予定であります。テーマとして、家庭裁判所の首脳書記官の改選についての問題、あるいは、首席書記官が行う指導、監督についての問題といった点を取り上げて頂く予定であります。やはり、本日もテーマになりました大量退職期に向っての具体的な方策について、問題の重点が置かれることになろうかと思っております。

第二点は、訴訟執務資料の刊行予定であります。これは二つあります。一つは、『裁判所書記官の執務と組織』（仮題）の作成を考えております。昭和四四年一月に、訴訟執務資料第四〇号として、『裁判所書記官の執務組織』についてという題で出したものがあります。が、この改訂版ということになろうかと思っております。この四〇号は、発刊されて十数年も経過しております。その後、速記管理官、主任速記官などの制度も新設されましたし、昨年は、大法廷首席書記官等に関する規則が公布されて、これに伴う関係通達もなされました。また、この執務資料について、各方面から増刷の要望も出ていたわけでありまして、こういったことから、見直しをして必要な修正を加えて、改訂版を作成しようという計画を立てたわけでありました。

二つ目は、『事件記録の編成に関する通達の解説』であります。これは、本年一月に家事事件記録の編成に関する事務総長通達、さらに、三月には、破産事件記録の編成についての事務総長通達が出されましたが、これらの通達の解説をつくる作業にかかっております。これと、従前出しております民事訴訟記録、あるいは、刑事訴訟記録の編成に関する各通達の解説を見直しまして、これらの事件記録の編成についての通達の解説のすべてを一冊にまとめて訴訟執務資料として刊行しようという計画であります。これには、付録としてこれまで書記官会同で出された事件記録の編成に関する協議問題、協議結果を付けようと考えております。

次に、第三点としましては、押取物総目録等の規格用紙の改正を考えております。これは、本年二月に開催されました刑事首席書記官のブロック会同において、かなりの斤量が出された要望に基づくものであります。この要望は、押取物

総目録、押取物送付票、押取物保管票の冒頭部分や品目、数量の欄を係書記官、押取物主任官、保管物主任官の三者がそれぞれ書いていたものを、複写によつて一度に書けるようにしたかどうかということでありまして、これにより、最初に係書記官が押取物総目録をつくる際に、複写で品目、数量を書けばあとはその者はその記載を利用して使えるということになり、かなりの省力化ができるのではなからうかという提案であります。

そのためには、従来の様式の規格をB5からB4にするということ、つまり、複写ができるような用紙にすること、品目、数量欄を複写ができるように合わせることで、それから、総目録、送付票、保管票の三枚を一組としてとること等を考えており、現在、経理局とも協議しながら検討を進めております。近く成案ができる予定になっております。

第四点としましては、郵便送達報告書の様式の改正であります。これは、ただ今の国会で審議中であります民事訴訟法及び民事調停法の一部を改正する法律案に対応するものであります。もし、この法案が成立しますと、就業場所への送達など送達制度が若干変わってきます。それに伴って郵便送達報告書の様式が改正されることになろうかと思っております。御承知のように、この郵便送達報告書の様式については、郵政省令である郵便規則で定

められておりますので、今後の法案の審議の状況を見ながらこの様式を検討して、郵政省側と協議することになろうかと思ひます。

五 その他

柏谷企画調査部長 どうもありがとうございます。それでは、最後のその他ですが、私の方で用意した事項はありませんので、総務局の方でこの際、お話をさせていただけたらということがありましたら、お願いいたします。

荒井第一課長 情報提供というものが、三、四点をさせていただきます。

先ほど、コンピュータあるいは事務機器の導入の問題について、第二、三課長から話がありましたが、総務局で取り扱っている裁判統計の事務処理の関係で、昭和五十六年度から三年計画でデータベースシステムの導入ということで、今、二年度目に入つて作業を進めているわけです。これは、基本的には現在裁判統計の事件票を各庁の御協力で送つて頂いていますが、せっかく送つて頂いた裁判統計の情報の処理の仕方として、今のコンピュータのシステムでは、司法統計年表以外のことはなはだ難しい。例えば、別のクロスを取りたいと思つても、新たにプログラムを組んでからやら

なければいけないということで、事務処理上限度があります。

計画中のデータベースシステムというものが、五八年度中に完成しますと、各庁から頂いた情報を縦から横から斜めからいろんなクロス集計をして、その必要な資料を即座に選べるという仕組みになるわけです。それに伴つて、下級裁判の資料課が目録統計のためにいろいろの手間をかけてやっておられる仕事を、近い将来ある程度総務局の統計課の方で肩代りし、迅速に提供できるようにしたいという構想を持っています。

それから、杉原参事官から郵便送達報告書についての改正の問題が出ましたが、民訴法等の一部を改正する法律案が、今、参議院で審理に入つたところであります。この改正のポイントが四点左右であります。かなり書記官事務に係る深いものです。

第一点は、和解その他裁判によらずして訴訟が完結した場合には、証人や鑑定人の陳述や検証の結果の記載を省略することができるといふ条文が新たに作られることにあります。これは、一週間以内当事者の方からその記載の要求があれば記載しなければならないという例外的措置はありますが、基本的には上新その他可能性がない場合について無駄を省こうというものです。

第二点は、勤務先、就業場所への送達

です。これは、民事局の調査によりまして、昼間に全戸不在ということで送り返されてくるものが二〇パーセント近くあるようです。そのたびに、書記官事務としては何度も送達をやり直さなければならぬ。当事者としては送達費用がかか

る。そこで、これもいろいろ例外的な手当をしておりますが、就業場所へ送達してその効力を生ぜしめるといふ趣旨の改正が加わっております。この関係で、国会の審議の中でプライバシー問題がいろいろあるため、これを安直に濫用されては困るということがいろいろ言われています。その辺の運用上の問題については、今後法律が成立した暁には、書記官事務の在り方として検討していかねばいけません。一つになろうかと思ひます。

ついでに申しますと、刑訴法五四条で民訴法を準用していますが、刑事事件については、プライバシー保護の見地から、最高裁判則でもつて就業場所への送達という民訴法の規定は適用から除外するという方向で、今刑事局を中心として検討が行われています。

それから、家族関係で申しますと、家事事件については、民訴法と同じ方向で就業場所への送達の規定を準用しようと考えておりますが、少年事件については、刑事事件以上のプライバシーの問題がありますので、これも適用を除外するという方向で規則案が検討されております。

す。

第三点は、民事の判決書における証拠関係の記載については、訴訟記録中の証拠の標目を引用することができるとするものです。実務上記録中の証人等目録及び書証目録記載のとおりとして引用している運用がないわけではありません。しかし、今のところは、最高裁判決は、民訴法一九一条という事実及び争点には、証拠の申出も含まれ、その記載を要するが、その記載がないというだけでは判決に影響を及ぼさないし、判決手続の違背にもならないとして救済的判決の扱いになっていきます。それを認知しようとするわけです。

実際上は書記官が作った証人等目録、書証目録の記載を引き出すだけのことになるわけですが、大型訴訟になると、それを書くだけでも大変な手間になるので、記録中の証拠の標目の記載を引用できるようにしようとするものです。

第四点は、過料、罰金額の引き上げの問題です。これは、二年前に民法、家事審判法の改正のとき、家族関係について不出頭の場合の過料額等の引上げがあったわけですが、民事関係でそれが残つておりました。その横並びで引き上げようという改正であります。

この法案の施行期日は昭和五十七年一月一日とされております。その施行に備え、また施行後の運用の方向についてい

ろい御検討をいただかなければならぬ問題が出てくるだろうと思います。

概して言えば、今国会の議論の中で出ておりますのは、省力化ということに対しての危機、例えば「調判」によらずして訴訟が完結した場合の「調判の省略」が濫用され必要な調査が迅速に作成されなくなるのではない、あるいは、書記官を含めて裁判所が棄をするためにだけに改正しようとしているのではない、国民へのサービスが薄くなるのではない、かといふような意見です。しかし、改正の趣旨は、大事な必要なものについて手を抜こうとするものではなく、いわば、弊害もなく、実質的な必要のない部分については力を省いて、余力があればもつと本質的な部分に注こうということだと思えます。こういう精神で実際上の運用をどうしてゆくかということについて、いろいろと考えていただかなければならぬ問題が出てくるであろうと思います。

それから裁判所法の改正であります。新聞などに取上げられていいるとおり、簡易裁判所の民事事件の事務管轄の引き上げ等に関する問題であります。昭和四五年の前の法律改正で、三〇万円が上限になっていたわけですが、物価の変動その他によって本来なら簡裁で処理されるべき事件が、名目額が上ったということでも地裁へ持ち込まれている。一〇年前ならば簡裁に持ち込まれた事件

が、地裁まで行かなければ処理してもらえないという利用者側の不便の結果を来している面があり、それは同時に地裁の負担が相対的に重くなったことを意味するということで、今回の改正案の提出に至っているわけです。

御承知のように、一〇年前には弁護士会との話し合いがうまくいわず、国会においても批判のあつたところであるわけですが、今回は、昭和五六年九月頃から法曹三者協議で一〇回ほど集中的に協議を尽くした結果、三者合意の上で法案提出の運びに至つたわけです。

その改正点は、新額の点では九〇万円に引き上げる。ただ、簡裁と地裁との役割分担ということからいって、難しい事件はやはりなるべく地裁で処理されることの方が望ましいということから、類型的に離しとされる不動産に関する訴訟事件については、地裁と簡裁の競合管轄を認めることになり、同時に、原告が地裁か簡裁かの選択権を持つならば、被告側はそれとのバランス上仮に原告が簡裁で結構だということでも訴提起した不動産事件について、被告側から地裁に移送して欲しいという申出があれば自動的に地裁に移送するという手当が必要であります。ただ、原告は、訴提起の段階でしか選択権の行使ができないわけなので、それとのバランスからして、いつまでも地裁への移送の申立を認めるわけに

はいかない。したがって、この被告の移送の申立ては、被告が本案について答弁をする前に限られています。

それから、不動産事件以外にも離かしい事件というのはあり得る。それについてもなるべく地裁の門戸を開くという趣旨で、およそあらゆる事件について、双方の合意があれば地裁の方に必要的に移送しなければいけない。こういう手当もありませう。これも訴訟の引き延ばしのために使われることを防止するといふ趣旨で、但書きで著しく訴訟手続を遅延させる場合には、この限りではないといふような制限が付けられています。

その結果、地裁及び簡裁にどの程度の事件が持ち込まれるか。これは、従来の訴訟の改訂だけの改正であれば推計がし易かつたわけですが、不動産の競合管轄とか、必要の移送の手当があるために推計が難しい。ただ、不動産事件は、およそ当事者双方またはいずれかに弁護士代理人が付くというのが八割を超えるので、この種事件については地裁が選ばれるという率は高いと見てよいのではないかと。そこで、仮に九〇万円未満の不動産事件のうち八割は地裁に持ち込まれ、二期が簡裁に持ち込まれるという形で推計しますと、全国で年間約二万件で地裁から簡裁へ移動することになります。ただ二万件と申しても、簡裁は五百数十件ですから、現在年間一〇件程度の簡裁で

あれば二一〜三件になるとか、二〇件程度のところでは二〇案件になるとかいうことなので、そのような簡裁では、負担の面でそれほど大きな影響が出ないのではないかと考えられます。ただ、大都市の本庁所在地の簡裁あたりになりますと、年間数百件の事件増となることも予想されますので、そのようなところでは、書記官、事務官を含めて必要となるには人の手当も、事件の推移を見て考えていかねばならないであろうと考えています。必要の移送の問題、その運用、あるいは競合管轄になった場合の窓口事務の問題についても、やはり書記官サイドでいろいろと考えてもらわなければならない問題があると思います。

なお、今回の改正案に関連して、簡裁の特に窓口事務を充実すべきであるという意見が、弁護士会あたりからかなり出ております。これも裁判所として、できるかぎりの運用は考えていかなければならないことですので、調停あるいは訴訟を問わず、口頭受理とか準口頭、定型訴状による訴提起の運用の充実を含めて、民事局を中心に検討が始まっています。やはり書記官の方々に考えてもらわなければならない問題があるだろうと思えますので、よろしくお願いします。

最後に、書記官等一般職の方々の海外派遣については、かねがねその人数、期間等の点で充実の要望があり、我々も苦

心してきたところですが、本年度から従来の一か月のコースのほか、一人とりあえず一年間コースで派遣できる運びになりました。

この構想の実現については、関係局等のいろいろな協力があつたわけですが、中堅の書記官、事務官、家裁調査官職を対象として、来年以降も続けられるように、また、できることなら複数派遣できるように努力を続けてゆきたいと考えております。

小林総務部長 さしあたりは、それは上級職合格者を当てられるわけですか。

堀江任用課長 今年の人選は、今月中に最終決定をしたいと思つていますが、候補者を上級職試験に受かつた人だけに限定しているわけではありません。

今後の人選については、一般の職員の方さんの志気の鼓舞という観点から、競争試験による方法を考えたいと思つています。

粕谷企画調査部長 どうも御多忙のところ貴重なお話をいただき、ありがとうございます。これをもつて本日の座談会を終わらせていただきます。